



衆院選を経て挑んだ 5か月の成果

「公約を実現するため全力を尽くす」—その強い使命感のもと、特別国会に臨んでまいりました。その結果、政府提出法案64本、すべてを成立させることができました。今後も、中東情勢などに対応し、物価高対策をしっかりと講じることで、皆様の暮らしを守り抜いてまいります。

1 中東情勢に伴う原油・物資供給対策など

物価高対策
実行中!

電気・ガス料金支援(7月~9月)

標準的な家庭で3ヶ月で**5,000円**程度の**負担引き下げ**効果を実現。



電気料金の支援額 ※1kWhあたり

7月 **3.5円** 8月 **4.5円** 9月 **3.5円**

ガソリン価格激変緩和措置

ガソリン補助

小売価格を全国平均で

レギュラーガソリン**170円/ℓ**程度に**抑制**。

軽油 ————— 158円程度/ℓ

大口産業用の重油 — 120円程度/ℓ

灯油 ————— 134円程度/ℓ

(基金残高及び
令和7年度予備費で対応)



特別高圧電力やLPガスの利用者支援など、地域の実情に応じた支援(重点支援地方交付金)も実施

燃料油・石油製品の安定供給確保

原油・ナフサの代替調達や国家備蓄の機動的放出により必要量を確保。潤滑油やシンナーなどの流通の目詰まりに関する質問に省庁が直接返答する相談窓口を開設。

医療製品の確保と目詰まり解消

薬の分包紙や薬剤容器などの「優先供給の仕組み」を整備。

医療用手袋の国家備蓄2,000万枚を追加放出。



2 「手取り」を増やし、働くみなさんを応援

家計支援
実行中!

所得減税「年収の壁見直し」 178万円(手取りを増やす)

基礎控除・給与所得控除(最低保障額)を見直し、課税最低限は**178万円**に。
2026年12月の年末調整から適用。
所得減税: 約**3~6万円**(令和7・8年度改正分)

いわゆる 高校無償化

収入要件を撤廃し、
私立の全日制高校で
45万7千円
まで助成



学校給食費の 抜本的負担軽減

公立小学校の給食費:
一人あたり**5,200円**程度を補助



盤石な政権基盤をもとに、世界のリーダーと肩を並べ、平和と繁栄を創る「責任ある日本外交」。

エネルギーの 安定確保を強化

中東情勢に対し米国産エネルギーの生産拡大を日米で共に取り組むことを確認。

アジア全体の エネルギー供給に貢献

日本が主導してアジアのエネルギー安定供給とサプライチェーン強靱化に向け、新たな協力枠組み「パワー・アジア」構想を立ち上げ。

G7サミットで 経済安全保障の推進

レアアースなどの重要鉱物の共同備蓄に関する連携や、日本主導で原油市場の安定に向けた3原則を提唱しG7で合意。



国民の皆様と交わした約束(公約)を、カタチにするため、政府提出法案64本を「成立率100%」でやり遂げました。これからも、「日本列島を強く、豊かに。」を実現するために全力を尽くします。

制定

国家情報会議設置法

海外の脅威やリスクをいち早く察知し、日本の安全を先手で守るインテリジェンスの司令塔「国家情報局」を7月31日に設置。

防災庁設置法

激甚化する自然災害に迅速かつ一元的に対応する司令塔となる「防災庁」を11月に設置。



副首都・地方中枢都市機能強化法

首都直下地震や、大規模災害などに備え、首都機能のバックアップ体制を整備。

改正

健康保険法

標準的な出産費用の自己負担無償化など、妊娠・出産への支援を拡充するとともに、子育て世帯の保険料負担を軽減。



産業競争力強化法・産業技術力強化法

企業が投資しやすく、革新的な技術を生み育てる環境を整備するため、あらゆる支援制度を抜本的に強化。

皇室典範

安定的な皇位継承に向けた皇族数の確保策について「立法府の総意」に基づき、衆参約9割の国会議員による賛成を得ることができました。

